

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年8月5日  
【四半期会計期間】 第66期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）  
【会社名】 ミネベア株式会社  
【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役 貝沼 由久  
社長執行役員  
【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って  
おりません。）  
【電話番号】 0267(32)2200（代表）  
【事務連絡者氏名】 業務・企画部門 人事総務部 木村 尚行  
軽井沢人事総務部部長  
【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号  
【電話番号】 03(5434)8611（代表）  
【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・管理部門 経理部、  
情報システム部、及び法務部担当兼 依田 博実  
CSR推進本部副本部長  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	67,891	64,802	269,139
経常利益 (百万円)	5,600	1,870	20,364
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,815	668	12,465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,579	4,623	4,009
純資産額 (百万円)	101,325	101,872	109,967
総資産額 (百万円)	278,662	286,231	291,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.99	1.76	32.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4	4	4
自己資本比率 (%)	35.8	34.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,300	5,207	24,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,134	7,465	28,631
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	3,536	7,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,098	21,555	27,621

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(注) なお、下記1件の契約が、契約特許権の存続期間が平成23年6月1日に満了したことに伴い、終了いたしました。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンファイア・ダイアグラムの製造技術及びそれを応用したトランスデューサーの製造技術	自平成3年6月19日 至契約特許権の存続期間満了日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の日本経済は、東日本大震災により生産、販売活動が停滞する等大きな影響を受けましたが、徐々に回復傾向が鮮明になってまいりました。米国経済も個人消費の減少に加えてエネルギー・価格の上昇や日本のサプライチェーンの混乱もあり低迷しました。欧州経済はドイツ、フランス等は輸出を中心に回復に向かいましたが、英国は個人消費に伸びが見られず景気は足踏み状態が続きました。一方でギリシャ等の財政問題の悪化による不安定な状況も見られました。アジア地域経済については、中国は内需を中心に景気は拡大してきましたが、金融引き締めに入っており、他のアジア諸国では弱い動きも見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、後述のセグメント別の様々な要因により、売上高は64,802百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,089百万円（4.5%）の減収、営業利益は2,303百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,721百万円（61.8%）の減益、経常利益は1,870百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,730百万円（66.6%）の減益となりました。四半期純利益も668百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,147百万円（82.5%）の大幅な減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの販売は東日本大震災の影響から自動車向け等の高付加価値製品が低迷し、一方で中国を中心に需要は拡大しており堅調に推移しましたが、利益は低価格帯製品の増加による製品構成の変化により減少しました。ピボットアッセンブリーは、販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響から一部で調整がありましたが、販売は市場の在庫調整が終了し回復が進みました。一方、利益は前連結会計年度に拡大した生産能力増強による固定費増の吸収には至らず減少しました。またロッドエンドベアリングは航空機市場の回復により販売、利益とも増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,482百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ698百万円（2.5%）の減収となりました。営業利益は6,302百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ803百万円（11.3%）の減益となりました。

#### 回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは東日本大震災の影響が残り売上が減少し、更に高付加価値製品の販売も減少したことから損失となりました。HDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響を受けましたが、回復に合わせて販売が増加するとともに生産効率の改善も進み損失も減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,347百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ542百万円（2.2%）の減収、カンボジア新工場の立ち上げによる費用の増加等もあり営業損失は878百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ886百万円の減益となりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。計測機器のゲム機向け販売が無くなったこと及び自動車向け販売の減少により、売上、利益ともに減少しました。また、液晶用バックライトは東日本大震災による資材供給の遅れと中国の蘇州新工場の立ち上げによる費用増加により損益は悪化しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,959百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ748百万円（7.7%）の減収となりました。営業損失は102百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,599百万円の大幅な減益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。キーボードは市場の低迷により売上、利益ともに減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,013百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,101百万円（21.5%）の減収、営業損失は59百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ171百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,957百万円を調整額として表示しております。前第1四半期連結累計期間の調整額は2,699百万円でした。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は21,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,065百万円の減少となりました。また、前第1四半期連結会計期間末比1,543百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加、並びに減価償却費等により5,207百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ93百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により7,465百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,331百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、自己株式の取得のために2,010百万円の支出をしたこと及び配当金の支払等により3,536百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,620百万円の収入の減少となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成23年6月29日提出の第65期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,838百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,240,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 383,262,000	383,262	同上
単元未満株式	普通株式 665,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		383,262	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれております。

【自己株式等】

（平成23年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	15,240,000		15,240,000	3.82
計		15,240,000		15,240,000	3.82

（注）当社は、平成23年5月17日の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づく、自己株式5,000,000株の取得を平成23年6月20日に完了しました。これに通常の自己株式の取得による増加3,000株を含め、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は20,243,000株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.07%となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,590	24,299
受取手形及び売掛金	56,020	55,790
有価証券	3 828	3 725
製品	16,433	16,673
仕掛品	11,985	12,372
原材料	7,548	7,693
貯蔵品	3,581	3,463
未着品	4,448	4,070
繰延税金資産	3,779	3,628
その他	10,108	13,824
貸倒引当金	147	144
流動資産合計	144,177	142,397
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	93,766	92,173
機械装置及び運搬具	230,985	225,111
工具、器具及び備品	43,025	42,366
土地	13,139	13,145
リース資産	1,694	1,594
建設仮勘定	4,853	5,898
減価償却累計額	263,369	258,410
有形固定資産合計	124,096	121,880
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,555	5,221
その他	1,875	1,714
無形固定資産合計	7,430	6,936
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 8,003	1, 3 7,959
長期貸付金	19	17
繰延税金資産	5,279	4,898
その他	2,100	2,157
貸倒引当金	14	15
投資その他の資産合計	15,387	15,016
固定資産合計	146,914	143,833
資産合計	291,092	286,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,630	20,224
短期借入金	52,237	52,010
1年内返済予定の長期借入金	12,632	12,632
1年内償還予定の社債	11,500	11,500
リース債務	364	339
未払法人税等	2,115	1,790
賞与引当金	3,976	3,294
役員賞与引当金	71	30
製品補償損失引当金	37	37
環境整備費引当金	108	114
事業構造改革損失引当金	112	9
その他	15,076	18,484
流動負債合計	116,862	120,465
固定負債		
長期借入金	56,843	56,710
リース債務	403	377
退職給付引当金	4,280	4,242
執行役員退職給与引当金	166	121
環境整備費引当金	1,005	960
その他	1,563	1,480
固定負債合計	64,262	63,892
負債合計	181,125	184,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,826
利益剰余金	38,535	37,674
自己株式	6,280	8,224
株主資本合計	195,337	192,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	539
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	84,638	89,768
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	2,283	2,283
その他の包括利益累計額合計	87,418	92,593
少数株主持分	2,049	1,931
純資産合計	109,967	101,872
負債純資産合計	291,092	286,231

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	67,891	64,802
売上原価	2 50,145	2 51,139
売上総利益	17,745	13,662
販売費及び一般管理費	1, 2 11,720	1, 2 11,359
営業利益	6,024	2,303
営業外収益		
受取利息	51	88
受取配当金	71	76
持分法による投資利益	0	-
その他	82	110
営業外収益合計	206	276
営業外費用		
支払利息	433	536
為替差損	141	31
その他	56	141
営業外費用合計	630	708
経常利益	5,600	1,870
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 5
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 5
固定資産除却損	5 12	5 23
製品補償損失	-	22
環境整備費引当金繰入額	-	6
特別損失合計	15	58
税金等調整前四半期純利益	5,592	1,818
法人税、住民税及び事業税	893	805
法人税等調整額	814	394
法人税等合計	1,707	1,200
少数株主損益調整前四半期純利益	3,885	617
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	69	51
四半期純利益	3,815	668

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,885	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	41
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	8,980	5,196
その他の包括利益合計	9,464	5,240
四半期包括利益	5,579	4,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,563	4,505
少数株主に係る四半期包括利益	16	117

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,592	1,818
減価償却費	5,320	5,051
のれん償却額	339	333
持分法による投資損益(は益)	0	-
受取利息及び受取配当金	122	165
支払利息	433	536
固定資産売却損益(は益)	4	0
固定資産除却損	12	23
売上債権の増減額(は増加)	5,590	886
たな卸資産の増減額(は増加)	5,236	1,468
仕入債務の増減額(は減少)	4,719	2,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
賞与引当金の増減額(は減少)	258	611
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	284	152
前払年金費用の増減額(は増加)	158	85
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	7	44
環境整備費引当金の増減額(は減少)	9	5
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	10	104
その他	760	206
小計	6,093	6,390
利息及び配当金の受取額	122	165
利息の支払額	323	358
法人税等の支払額	592	989
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,300	5,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	680	1,499
定期預金の払戻による収入	680	687
有形固定資産の取得による支出	5,589	6,567
有形固定資産の売却による収入	110	100
無形固定資産の取得による支出	112	93
投資有価証券の取得による支出	0	0
子会社出資金の取得による支出	-	43
貸付けによる支出	1	186
貸付金の回収による収入	2	112
その他	544	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,134	7,465

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	97	169
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	-	133
自己株式の取得による支出	0	2,010
自己株式の処分による収入	52	69
配当金の支払額	1,527	1,530
リース債務の返済による支出	136	101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84</b>	<b>3,536</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	270
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,757</b>	<b>6,065</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>23,098</b>	<b>21,555</b>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 非連結子会社に係る注記            各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。            投資有価証券(株式) 1,328百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。            貸出コミットメントの総額 10,000百万円            借入実行残高 -            差引額 10,000</p> <p>3. 有価証券及び投資有価証券            金銭信託の残高は2,421百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟            タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定及び平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。            の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。            なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p> <p>5. 偶発債務            次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。            (保証先) (金額)            第一精密産業株 30百万円</p>	<p>1. 非連結子会社に係る注記            各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。            投資有価証券 1,371百万円            (株式及び出資金)</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。            貸出コミットメントの総額 10,000百万円            借入実行残高 -            差引額 10,000</p> <p>3. 有価証券及び投資有価証券            金銭信託の残高は2,292百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟            タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定及び平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。            の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。            なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p> <p>5. 偶発債務            次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。            (保証先) (金額)            第一精密産業株 6百万円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,097百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却益 7 百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円、土地の売却益 0 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却損 2 百万円、工具、器具及び備品の売却損 0 百万円あります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 4 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 6 百万円、工具、器具及び備品の除却損 1 百万円、リース資産の除却損 0 百万円あります。</p>	荷造運賃	1,951百万円	給料手当	3,104	賞与引当金繰入額	562	役員賞与引当金繰入額	30	執行役員退職給与引当金繰入額	7	退職給付費用	224	のれん償却額	339	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,838百万円あります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益 4 百万円、工具、器具及び備品の売却益 1 百万円あります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損 5 百万円、工具、器具及び備品の売却損 0 百万円あります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 15百万円、機械装置及び運搬具の除却損 4 百万円、工具、器具及び備品の除却損 3 百万円あります。</p>	荷造運賃	1,886百万円	給料手当	3,163	賞与引当金繰入額	507	役員賞与引当金繰入額	30	執行役員退職給与引当金繰入額	9	退職給付費用	257	貸倒引当金繰入額	2	のれん償却額	333
荷造運賃	1,951百万円																														
給料手当	3,104																														
賞与引当金繰入額	562																														
役員賞与引当金繰入額	30																														
執行役員退職給与引当金繰入額	7																														
退職給付費用	224																														
のれん償却額	339																														
荷造運賃	1,886百万円																														
給料手当	3,163																														
賞与引当金繰入額	507																														
役員賞与引当金繰入額	30																														
執行役員退職給与引当金繰入額	9																														
退職給付費用	257																														
貸倒引当金繰入額	2																														
のれん償却額	333																														

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 6 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,098</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,672百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	1,574	現金及び現金同等物	23,098	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 6 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,299百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,555</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,299百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	2,743	現金及び現金同等物	21,555
現金及び預金勘定	24,672百万円												
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	1,574												
現金及び現金同等物	23,098												
現金及び預金勘定	24,299百万円												
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	2,743												
現金及び現金同等物	21,555												

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。  
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。  
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、自己株式の取得を平成23年6月20日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,008百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加1百万円及び従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少66百万円があり、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は8,224百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	回転機器	電子機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	28,180	24,889	9,707	62,777	5,114	67,891		67,891
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	748	471	370	1,591	1,398	2,989	2,989	
計	28,929	25,361	10,077	64,368	6,512	70,880	2,989	67,891
セグメント利益	7,105	8	1,497	8,611	112	8,724	2,699	6,024

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. セグメント利益の調整額 2,699百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	回転機器	電子機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	27,482	24,347	8,959	60,789	4,013	64,802		64,802
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	660	337	921	1,919	1,509	3,428	3,428	
計	28,142	24,684	9,881	62,708	5,522	68,230	3,428	64,802
セグメント利益 又は損失( )	6,302	878	102	5,320	59	5,260	2,957	2,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額 333百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 2,528百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	9 円99銭	1 円76銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,815	668
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,815	668
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	382,005,339	380,755,623

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

2 . 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。